

平成28年度 第1回 岡山県社会教育委員の会議

平成28年7月19日(火)

1 開 会

2 あいさつ

- ・岡山県社会教育委員の会議 議長 濱 田 栄 夫
- ・岡山県教育庁生涯学習課長 中 本 正 行

3 紹 介

- ・委員の紹介

4 説 明

- ・平成28年度主要事業の概要について

一括説明

生涯学習課長

質疑応答

委員

この事業は生涯学習課が所轄するものか。事業概要の中で、「支援を推進する」「活性化を図る」「課題意識や教育力を高める」とあるが、主体は生涯学習課ということか。

生涯学習課長

主体は生涯学習課と考えている。

委員

予算が計上されているが、市町村から申請があれば補助金として交付するのか、連携そのものの経費か、活動に係る経費か。

生涯学習課長

事業によって異なる。おかやま子ども応援事業は、事業主体は市町村で、それに対して国と県が3分の1ずつ補助するという事業である。親のグッドスタート事業や家庭教育支援チーム事業は、県が市町村に全額支出している委託事業である。地域パワーアップ事業や公民館活性化事業も同様である。

委員

実施主体である市町村とどのように連携しているのかが見えないのだが。

生涯学習課長

おかやま子ども応援事業では、事業を推進するために委員会をつくらせている。ここには、市町村の担当者や各分野の専門家の方がおり、協議を通して事業の充実、発展を目指している。県と市町村、あるいは関係者と連携をしながら進めている。ただ、委託事業については、市町村から事業案を提案していただき、県でフォローしているところだ。

委員

社会教育という大きなテーマで議論する時に果たしてこの予算額が妥当なのか、よくわからない。また、公民館活動が地域を盛り上げるという趣旨はよく理解できるが、公民館を拠点に若者が活躍するような活動を統括する組織があるのか。取り上げ方がトピック的に見えるのだが、一部の取組だけでなく、公民館全体の活動として盛り上げていくという責任が県にはあるのではないか。実際に公民館全体を県で統括しているのか。

生涯学習課長

この事業は委託をしてモデルをつくるものである。昨年度、10の公民館で特徴のある取組をしていただいた。そして、本年度はこのような取組を各公民館に普及しているところだ。公民館連合会とも連携しながら、好事例として普及していくことが県の役割と考えている。

委員

おかやま子ども応援事業の予定状況があるが、学校支援地域本部がない地域があるのだが。

生涯学習課長 この補助事業を活用してはいないが、それぞれの市町村独自の同じような取組をしている。

委員 地域の公民館が補助事業を活用しなくてもよいのか。

生涯学習課長 どこに重点を置くかはそれぞれの市町村に任せている。この事業は、公民館が拠点になっているところもあるが、学校や地域が拠点になって市町村の実態に応じて取り組んでいる。

委員 6年間の経過の中で、おかやま子ども応援事業や公民館事業はすべての市町村に事業が行き届くような配慮をすべきではないか。

生涯学習課長 体制としてはすべての教育委員会にしていっていただきたいというスタンスだが、市町村独自に取り組んでいるところもあり、県の補助金は必要ないというスタンスのところもある。この表は事業サイドからの表し方なので、わかりにくい部分もあると思うが、実態としては地域と学校が連携している取組はできている。

委員 趣旨にあっていれば補助金を活用しなくてもよいというのが、県の望んでいることか。

生涯学習課長 そうではない。国と県が取り組んでいる事業なので、しっかり活用して実施箇所の増加や内容の充実をしていただきたいと思うが、県の補助まで必要がないという実態もあるということだ。

委員 家庭教育支援に力を入れている市町村もある。それぞれ市町村によって重点も違う。モデル事業は5年ほどで補助が終わる場合も多いが、6年を経過したということは何か継続する意味があるのか。

生涯学習課長 特におかやま子ども応援事業は、国も学校・家庭・地域と連携した教育体制づくりを強く推進している。さらに昨年度答申が出され、一層力を入れていく部分であり、国の補助事業も継続している。国の方針と併せて、おかやま子ども応援事業も質・量とも充実させていきたい。他の委託事業については3年間をメドにモデルをつくって普及し各市町村に継続していただきたい。

委員 政令市と中核市を分けて考えるのか。

生涯学習課長 国の補助金の制度がこのように県、政令市、中核市と三部立てになっている。岡山市、倉敷市は独自に国から補助をもらっている。

委員 子育てサポーターリーダー養成講座に参加してリーダーになった方は、どのような所属でどのような活躍をされているのか。自分も受講したが、1年間何もなかったのだが。

生涯学習課長 この事業は10年近くになる。主に家庭教育相談員、電話相談員、市町村で子育て支援に携わっている行政、NPOや子育て支援団体の方が受講されている。昨年度から2日になり、先ほど活動がなかったとおっしゃったが養成講座を修了したものの、自分自身のスキルアップになったが活動まで至っていないのが課題である。

委員 職員で職場で生かせる人はいいが、フリーの人はなかなか受け皿がない。

委員 こんなに予算があって、養成されたリーダーがいて、思いをもっていらっしゃる方を活用できていないのはもったいない。自分自身も課題に思っている。

生涯学習課長 この予算の中で、かなりの部分がすこやか育児テレホンの事業である。その電話相談員の謝金や運営費等も含まれている。それと子育てリーダー養成講座を併せた予算になっている。

委員 子育て支援、家庭教育支援で何か事業をしたい、企画をしたいという時に、各地域のリーダーが教育委員会に相談をしたら情報提供をして動いてくれるのは可能か。

生涯学習課長 家庭教育支援の中で講師派遣の予算も一部あり、おかやま子ども応

委員 援事業の中で家庭教育支援の活動費も計上できる。
これらの事業の中で選択と集中ではないが、この予算が適切妥当かどうか判断していくのは議会だ。生涯学習課として今後もっと予算をかけてやりたい、この事業はもっと県下に広く拡充していきたいなど予算を要求したい旨があれば教えてほしい。

5 協 議

(1)平成28・29年度の研究課題の方向性と今後の予定について

事務局より説明

平成22年からの近年の調査研究を振り返ると、おかやま子ども応援事業等を実施することにより学校・家庭・地域の連携が進みつつある状況や県内の取組を題材に、主に地域全体で子どもを育む支援体制づくりについて研究が深められてきた。

現在、人口減少等の課題に対応し、地域を維持・発展させていくためには、今までの研究の成果を生かし、構築、充実されつつある学校支援などの教育支援体制を基盤にしながら持続可能な「地域づくり」へとつなげていくことが必要と感じている。

そこで、県教育委員会でも協議し、今回の研究の趣旨は、子どもの成長を軸に「子どもを核とした地域づくり」をテーマとし、子どもも大人も育ち合う地域づくりの在り方や方策について調査研究を行ってはどうかと考えている。研究の視点もふまえて、社会教育委員の会議の研究課題として御審議いただきたい。

委員 今までの研究や国の答申をふまえたテーマ設定になっていると思う。国の動きも学校・家庭・地域の連携・協働という大きなテーマになっている。本県でも、このテーマについて精力的に研究を進めてきた。これまで学校支援地域本部というように、地域から学校へ、大人から子どもへという矢印の方向で取組が多かったように思う。前回の研究ではその反対のベクトルで中高生が学校から地域へ出番や役割を果たすという流れの研究も行ってきた。このように学校支援という一方向ではなく、学校と地域が支援から協働へと言われている。地域と学校を協働させていくのならば「地域とともにある学校づくり」が言われているがその反対の「学校とともにある地域づくり」というように「学校づくり」と「地域づくり」を協働させていくことも必要になってくるのではないか。そうすると社会教育の観点から、学校を舞台とした地域づくりあるいは子どもを核とした地域づくりで研究を進めていくことは、今までの流れをふまえた上で展開できる研究テーマではないかと思う。

委員 この観点は大切だと思うが、この3月に7小学校が統廃合された。阿波村も2年前に統廃合された。子どもを核とした地域づくり、学校とともにある地域づくりが、中山間地域、限界集落に入れば入るほどこのテーマから遠ざかっているようなさびしさを覚える。教育委員会に対して、たとえ子どもたちの数が減ろうとその地域から学校をなくさないで学校運営をすることをもっと考えてほしい。財政的な観点でしかない。地域に学校を残すという取組も必要なのではないか。

委員 学校と地域とのつながりがなくなってしまうと地域が衰退してしまう。矢掛町は小学校を残している。

委員 P T Aでかかっているが学校があることで地域に配付物を配ることができ、地域に人を知る機会が増える。学校がなくなると、地域の

人とかかわるポイントがなくなる。予算面だけでなく学校の価値を考える必要がある。

委員 徳島県がスクールチェーン構想で、小規模校を残していきながら地域とのつながりをもたせている。今後調査研究してほしい。

委員 現在、小規模でも交流はしながらITを活用した事業は急速に増えている。

委員 学校再編もあるだろうが、やり方はいくらでもある。

委員 子どもを核とした地域づくりという案を前提とする上での問題提起になっている。すべての地域でこの研究が進められればいいというご意見だが、案は認めていただいているようだ。

委員 どのように進めていくかを考えると公民館が中心に地域づくりにかかわってくるのが通常のように思える。また自治体によっては公民館が教育委員会から首長部局に変わってきているところもある。一つとして公民館の視点で地域づくりを考える。住民主体、NPOなどいろいろな視点で地域づくりを考える。都市部、中山間部の状況も違うのでトータルな視点と個々の視点を変えながら進めて欲しいと考える。学校の統廃合、地域自体が成立しない状況もあり難しさもあるが、いろいろな視点で考えながら研究を進めていく。

委員 確認だが、案の「子ども」とは18歳未満ということでもいいのか。

事務局 そうである。

委員 テーマとしてはいいが、イメージがわからない。公民館主体のところや地域リーダーが牽引して進んでいるところもあり、地域によって違う。公民館活動の差や地域性もある。

委員 公民館、コミュニティハウス、児童館など施設も地域によって様々である。平津学区は公民館が遠いのでコミュニティハウスや児童館の方が子どもや地域住民にとっては近い存在である。

委員 平津学区は、岡山市の地域協働学校の中でいろいろな取組をしている。

委員 連携が取れているのか。

委員 公民館、コミュニティハウス、児童館とそれぞれが学校とつながっている。

委員 町内会が熱心に取り組んでいるようだが。

委員 平津学区は中心部に近いが農業推進地帯なので新しい家は建てられない。それを生かして地域が運営されている。中山中学校区としては中山小学校が大きいので、その学区は公民館と連携している。一概に公民館とは言えない。

委員 岡山市の場合、公民館は中学校区にしかないので活動は小学校区になる。中学校区だと難しい。

委員 子どもを育てるために、中学校の職場体験活動は県下で実施している。高校も地域貢献活動に熱心だ。一宮高校は、平津小に授業に入ってもらったりしている。理数科がブースを出展し、小学生に実験を見せることで興味関心を高校につないでいる。城東高校、東岡山工業高校等、中学校より高校は小学校との連携が進んでいる。岡山市は小学生と中学生、小学生と高校生のように、小学校が窓口になっている場合が多い。

委員 前回の調査研究の時、事務局の印象としてはどうか。

生涯学習課長 藤田委員がおっしゃった傾向に近い。県内約200の事例を収集したが、小学校と中学校、高校と小学校とのつながりは顕著だったように思う。

- 委員 公民館がつなぎ役になりやすいのか、学校支援地域本部、町内会等の組織がその役を担うのか。
- 生涯学習課長 前回の研究調査でも、入口は公民館の取組に注目した。そこから自治協議会、保存会等にも着目する必要があるという御示唆をいただいて研究が広がっていったという経緯がある。
- 委員 公民館が小学校、中学校、地域の組織等と何らかのかかわりを持っていると想定できる
- 生涯学習課長 公民館の場だけではなく、館長や職員がコーディネーター的な役割をしている事例も多かった。
- 委員 今の社会教育を進めていく上で、どこから手をつけていくのかとなった時に、公民館を通じて地域のいろいろな活動を把握しなければならない。公民館が社会教育関係団体等の情報を集約しながら地域へと連携を延ばしていく。基本的に公民館は社会教育で一番集約しやすい場所なので、そこを無視してはいけない。それぞれの自治体の公民館は状況を把握して、そこから小学校等へつながっていくというとらえ方でよいのではないか。
- 委員 岡山市の公民館と共催して、小学生を対象に「夏休みフリー塾」を行っている。毎年中学生や高校生のボランティアと15年間取り組んでいる。そのかかわりの中で中高生が自己肯定感をもち、参加していた小学生が中高生になった時にボランティアとして帰ってくるので、そういう意味では、学校や公民館はつながりやすい。それに大人もかかわっている。一緒に地域をつくっていくという視点で、実践の中で中高生もすごいと実感している。
- 委員 地域づくりというのは公民館、NPO、行政等多様な主体がある。その多様な主体を踏まえた上での学びを通じた地域づくりがポイントになってくる。キーワードは、子ども、学び、ネットワークだ。つまり、単体で地域づくりをやっていくというのは時代的に難しくなってきた。だから公民館だけに絞るのではなく、ネットワークで地域づくりを行っているところをピックアップしていくと方向性が見えてくるのではないか。大学で授業をしているが、今、公民館が一番説明しにくい。公民館が大切な構成要素であることは間違いないが、ネットワークの組み方はいろいろあると思うので、ネットワークを見て行くというのが絞り方の一つではないかと考える。学校の統廃合は大切な問題提起でポイントの一つである。以前国土庁があった時に推進していた山村留学、セカンドスクールという取組があった。例えば岡山市、倉敷市の子どもが中山間の地域に山村留学、セカンドスクールという形で、子どもがかかわる交流人口を増やして行くということも一方で考えていく必要があるのではないか。今、地方創生が山村留学、セカンドスクールの意味について今一度光を当ててもいいのではないか。
- 委員 海のない奈良県の中学校が、修学旅行も兼ねて広島県の島に来て交流するという事例も聞いたことがある。県内での交流も考えられる。
- 委員 いろいろな切り口が見えてきたが、方向性としてはこの2年間「子どもを核とした地域づくり」に取り組むということでよいか。
- 委員 研究の趣旨のところだが、地域のコミュニティがどのように構築されているのか実情を調査するのか。地域コミュニティづくりを目指すとして書いてあるが、すでに地域のコミュニティはある。それがどうなっているかをこの会でリサーチするという意味か。
- 生涯学習課長 4年前の研究で体制づくりのプロセスを議論して作成した。地域性はあるが、それぞれの地域でまだできていないところを想定して作成

- した。
- 委員 地域コミュニティがまだできていないところに県が補助金をつけて子どもを核としてネットワークをつくっていくということか。前回までにリサーチができていたのであれば、地域コミュニティが弱いところを中心に研究を進めたらよいのではないか。全県をリサーチしていると2年では足りないような気がする。
- 委員 2年間という限られた中でテーマを研究するので、一種のモデルプランをつくっていく。てこ入れをするというのとは少しズレがあるように思う。
- 委員 研究を進めていくとかなりレベルの高い地域もある。公民館を全て調査しても活動していないところもある。18歳以下といっても公民館を活用しているのは主に小学生だ。貴重な県の財政を使うのなら、ピンポイントであっても次年度に効果が検証できるところでないと、たくさん手を打っても効果がないのではないか。方向性は間違っていないと思うので、いろいろリサーチして課題をもっているところを把握して研究の方が効果が高いのではないか。高校にもかかわっているが、学校経営計画書が出されている。そこに地域連携の項目がある。学校区で小中高の連携はかなり進んでいる。そこに公民館や他団体も入っている。うまく連携しているところより、困っているところに焦点をあてた方がよいのではないか。
- 委員 今までの積み上げも大切にしながら研究を進めていく必要がある。そのあたりの問題も含めて、このテーマで研究を進めていくということによいか。
- 委員 地域という範囲は、小学校区、中学校区というのが想定か。また市町村単位なのか。
- 生涯学習課長 前回の研究でも地域の捉え方は問題になったが、まず子どもの生活範囲は中学校区程度が妥当というところだ。中学校区を想定している。今後は専門部会を中心に研究を進めていく。
(専門部会委員の選出については別紙のとおり承認)

(2) 平成29年度事業の方向性について

- 一括説明 生涯学習課長
- 委員 公民館の捉え方が岡山市と他地域でどう違うのかよく分からないが中高生の出番づくりについて岡山市の公民館には周知した。他市町村、全県として公民館の取組が生かされるような公民館の在り方になってほしい。全県的に格差がないようになればいい。
- 委員 今までは学校教育の中での主権者教育だったが、今後は社会教育でも主権者教育は重要だ。その言葉をもっと全面に打ち出して意気込みが見えるようなものが欲しい。そこから地方創生という言葉を出したような施策もほしい。
- 委員 学校教育以外での体験活動や出番づくりで活躍した子どもが自己肯定感を高めて地域への愛着につながっているのだが、地域活動で終わって学校教育と結びつけるのが難しい。地域で活動して成長したことを学校教育の中で生かされないのがもったいない。今、矢掛では学校の教員に理解がある。例えば受験の進路選択において学校と地域活動を一つのラインで見ないと地域で延ばしたことが生きてこない。学校に地域活動への理解をしてほしい。学校ができるところと地域が

できることの重なりやそれぞれの役割、連携してできるやり方をつくってモデル化したい。

委員 学校側への啓発も検討していただきたい。

(3) その他

委員 ベネッセがサポートしている事業で、和気町で高校生が中学校に入って放課後学習をサポートしている事例がある。大人が教えるより目線が近いので、授業でなくても小中高が連携して学習をサポートするところを推進していてもいいのではないかと感じた。

委員 青年団協議会は大学生や社会人と関わりがあるが、高校を出てからどれだけ地域とつながるか、地元で青年団や地域に密着した組織や集まりがない地域は、高校ではできていたものが卒業したら生かす機会がない。若者が地元にかえった時の受け皿として、若者同士がつながっていくという仕組みづくりができないか、青年実態調査を市町村でしている。また紹介したい。

